



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電響社

コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤野 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 辻 正秀

TEL 06-6644-6711

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,996	3.1	617	340.5	1,209	56.7	794	84.2
27年3月期第3四半期	32,969	△0.5	140	△72.9	771	△36.8	431	△37.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,006百万円 (1.9%) 27年3月期第3四半期 987百万円 (4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	63.41	—
27年3月期第3四半期	34.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	36,060	24,294	67.4
27年3月期	31,408	23,540	74.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 24,294百万円 27年3月期 23,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,600	7.8	450	—	1,250	47.1	780	86.4	62.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	13,330,042 株	27年3月期	13,330,042 株
② 期末自己株式数	798,514 株	27年3月期	795,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	12,533,307 株	27年3月期3Q	12,535,378 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、政府の経済成長戦略や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の金融政策が正常化に向かう中で、中国の景気減速や混迷を深める国際情勢に起因した世界経済の下振れが、今後の国内景気を下押しする懸念等があり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、業種業態の垣根を超えた顧客獲得競争や価格競争がますます激化し、生き残りを賭けた熾烈な競争がますます激しさを増しております。

当社グループ各社におきましても、同業他社との競争が一段と激しさを増し大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、平成27年4月よりスタートした「中期経営計画2017」に基づき、消費者が求めている商品の発掘と取引先への企画提案、消費者のニーズを捉えたオリジナル商品の開発等をさらに強化し、また、当社と連結子会社の和無線電器株式会社、梶原産業株式会社の3社共催による合同商談会も引き続き実施するなど、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は339億9千6百万円で前年同期比3.1%の増収となり、利益面におきましても、売上総利益率、販売費及び一般管理費率の改善等により、経常利益は12億9百万円で前年同期比56.7%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましても、固定資産除却損2千1百万円と投資有価証券評価損7百万円を特別損失に計上いたしましたが、7億9千4百万円で前年同期比84.2%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比46億5千1百万円増加し、360億6千万円となりました。

これは主に、現金及び預金が4億4百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金、電子記録債権の売上債権で42億3百万円、たな卸資産で8億3千6百万円増加したことなどにより、流動資産で47億9千2百万円増加、また、有形固定資産で2千6百万円減少、無形固定資産で5千3百万円減少、さらに、投資有価証券の時価評価に伴う同評価額の増加等による増加3億3千4百万円があった一方で、賃貸固定資産で3千6百万円、長期預金で3億6百万円減少したことなどにより、投資その他の資産で6千万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比38億9千7百万円増加し、117億6千5百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で28億9千万円、短期借入金で10億5千万円増加したことなどにより、流動負債で39億1千8百万円増加、固定負債で2千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前連結会計年度末比7億5千4百万円増加し、242億9千4百万円となりました。

これは主に、配当金の支払い2億5千万円による減少があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益7億9千4百万円による増加、その他有価証券評価差額金が2億1千2百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,440	4,035
受取手形及び売掛金	6,468	10,627
電子記録債権	830	874
たな卸資産	3,131	3,967
その他	1,004	1,161
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	15,875	20,667
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	372	360
土地	1,663	1,663
その他(純額)	67	52
有形固定資産合計	2,103	2,077
無形固定資産		
のれん	449	426
その他	142	112
無形固定資産合計	592	538
投資その他の資産		
投資有価証券	4,389	4,723
貸貸固定資産(純額)	4,270	4,234
長期預金	3,660	3,300
その他	534	530
貸倒引当金	△17	△11
投資その他の資産合計	12,837	12,776
固定資産合計	15,533	15,392
資産合計	31,408	36,060

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,789	6,680
短期借入金	1,350	2,400
1年内返済予定の長期借入金	199	199
未払法人税等	96	240
引当金	171	63
その他	639	581
流動負債合計	6,245	10,164
固定負債		
長期借入金	266	116
退職給付に係る負債	284	287
その他	1,070	1,197
固定負債合計	1,622	1,601
負債合計	7,868	11,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	17,247	17,791
自己株式	△437	△439
株主資本合計	22,015	22,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,525	1,737
その他の包括利益累計額合計	1,525	1,737
純資産合計	23,540	24,294
負債純資産合計	31,408	36,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	32,969	33,996
売上原価	27,986	28,507
売上総利益	4,983	5,488
販売費及び一般管理費	4,842	4,871
営業利益	140	617
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	56	57
仕入割引	502	524
投資不動産賃貸料	227	257
その他	142	62
営業外収益合計	946	913
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	239	220
不動産賃貸原価	67	90
その他	1	3
営業外費用合計	314	321
経常利益	771	1,209
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7
固定資産除却損	61	21
特別損失合計	61	29
税金等調整前四半期純利益	710	1,179
法人税等	278	385
四半期純利益	431	794
親会社株主に帰属する四半期純利益	431	794

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	431	794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	212
その他の包括利益合計	556	212
四半期包括利益	987	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	987	1,006

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。